

Discussion Paper

認可保育所入所と就労・抑うつ・家事育児分担：
入所・保留世帯に対するアンケート調査結果（下）

安藤道人 前田正子

Discussion Paper J-5-2

Rikkyo Institute of Economic Research



Rikkyo University (St. Paul's University, Tokyo)
3-34-1 Nishi-Ikebukuro, Toshima-ku
Tokyo 171-8501, Japan

認可保育所入所と就労・抑うつ・家事育児分担：
入所・保留世帯に対するアンケート調査結果（下）*

安藤道人[†]

前田正子[‡]

2019.11.8

要約

本論文では、待機児童問題を抱える自治体の認可保育所への入所申請世帯に対する全数アンケート調査結果を用いて、認可保育所に入所できた世帯と保留世帯との間で、母親の就労状況や年収、回答者の抑うつ度、父親の家事・育児分担がどう異なるかを記述統計によって検証した。その結果、第一に、入所世帯の母親は、保留世帯の母親と比べて、常勤での就労割合が高く、就労日数・就労時間は長く、前年と比べた年収の伸びは高い傾向があった。第二に、入所世帯と保留世帯の回答者（ほとんどが母親）の抑うつ度を比較すると、入所世帯の回答者の抑うつ度のほうが低い傾向があった。第三に、父親の家事・育児分担をみると、入所か保留かよりも母親がフルタイム勤務かパートタイム勤務かのほうが重要な要因であることが伺われたものの、入所世帯でありかつ母親がフルタイム勤務の場合には、父親が家事・育児を「よくする」と答えた割合がもっとも高かった。ただしこの場合でも、「よくする」父親の割合はほとんどの家事・育児項目で30%に満たなかった。

* 当研究は科学研究費助成事業（16K21743 および 17K03792）の補助を受けている。この場を借りて、多忙な時間の中、本調査にご協力頂いた回答者の方々にお礼を申し上げたい。また、本調査の実施に多大な支援を提供して頂いた山口慎太郎氏（東京大学）や A 市担当職員の方々、そしてリサーチアシスタントの三田匡能氏に対して、感謝の意をお伝えしたい。ただし当然のことながら、本稿の内容や内容に関する一切の誤りは筆者らの責に帰するものである。

[†] 立教大学経済学部 michihito.ando@rikkyo.ac.jp

[‡] 甲南大学マネジメント創造学部 m.maeda@konan-u.ac.jp

1. はじめに

2019 年 4 月 1 日の待機児童は 16,772 人で前年比 3,123 人の減少であった（厚生労働省『保育所関連状況取りまとめ（平成 31 年 4 月 1 日）』）。政府は当初、待機児童解消を 2017 年度末としていたが、現在その達成は 2020 年度末に延期されている。だが待機児童ゼロとなったとしても、それは入所申請者全員が保育所に入所できたことは意味しない。待機児童とは入所保留となった児童の中から、一定の条件を満たした者だけを言う。つまり、保育所に入所申請しながら入所できなかった保留児童は待機児童より多い。2019 年 4 月 1 日の状況を見ると待機児童以外に保育所に入所申請して入所できなかった保留児童は約 8 万人である。「待機児童問題」に大きな社会的注目が集まる中、保育所に入所できた世帯とできなかった世帯（保留世帯）が、その後どのように異なる暮らしを営むことになるのかについて、十分な検証はなされていない。

本稿では、利用申請の実態把握および入所・保留世帯の比較を目的として実施されたアンケート調査結果を用いて、母親の就労状況・年収、アンケート回答者（9 割以上が母親）の抑うつ度、父親の家事・育児分担などのアウトカムが、入所できた世帯（以下、入所世帯）と保留となった世帯（以下、保留世帯）でどう異なるかを検証する。

本稿が用いる調査は、おそらく日本で初めて実施された同一の自治体下で保育所入所申請（2017 年 4 月入所への申請）を行った全世帯を対象としたアンケート調査である。アンケートの調査結果は多岐に渡るため、安藤・前田(2019)では「どのような世帯が認可保育所に入所できたのか」という問いを検証し、前田・安藤(2019)では自由記述内容を整理して紹介している。本稿は、安藤・前田(2019)の続編であり、入所・保留世帯の比較分析を行う。

本稿の結果をあらかじめ要約すると以下の通りである。まず入所世帯の母親は、保留世帯の母親と比べて、常勤での就労割合が高く、就労日数・就労時間は長く、前年と比べた収入の伸びは高い傾向があった。また入所世帯の回答者は、保留世帯の回答者よりも抑うつ度が低い傾向があった。さらに父親の家事・育児分担をみると、入所世帯でありかつ母親が常勤の場合、父親の家事・育児参加度は最も高くなるものの、その場合でも家事・育児の中心は母親である世帯が多いと推察された。

本稿の構成は以下の通りである。II 節では、本稿で用いるアンケート調査の概要と本稿の目的を記述する。III 節は、母親の就労・就労頻度・就労時間・収入、回答者の抑うつ度および父親の家事・育児分担について、入所世帯と保留世帯を比較考察する。IV 節は結論である。

2. 調査の概要と本稿の目的

2.1. 調査の概要

本調査の背景および概要については、安藤・前田（2019）にも記載しているため、ここでは概略のみを記述する。保育所入所申請を行い、入所あるいは保留（待機）となった世帯を対象としたアンケート調査は著者らの知る限り存在しなかった。そこで著者らは、保育所入所申請の実態把握や入所世帯と保留世帯との比較のために、ある都市部自治体（A市）の協力のもと、2017年4月にA市の認可保育所に入所するために入所申請をし、かつ調査実施時期に継続して市内に在住していた2203世帯を調査対象とした全数調査を実施した。調査において兄弟ケースは1世帯としてカウントし、末子の状況について調査した。なお調査対象者世帯の2017年4月時点の状況は、調査対象の2203世帯のうち入所世帯は1493（68%）、保留世帯710（32%）であった。

調査票はA~Hの8部構成および自由記述であり、子どもの生年月・性別・身長・体重など（A）、世帯状況（B）、保育所利用申請の理由（C）、保育所利用状況（D）、家族や祖父母の状況（E）、保護者の育児家事分担・育児負担感・職場環境・身体症状・抑うつ度（F）、子どもの発達状況（G）、保護者の年齢・学歴・勤務先規模・昨年および今年の年収（H）などを尋ねており、B、D、Eについては、保育所利用申請時および調査時の2時点についての状況を探っている¹。また本調査を実施するにあたって、立教大学研究活動行動規範マネジメント委員会において研究倫理審査を受け、承認を受けている。

調査は2017年10月から12月にかけて郵送で実施し、10月時点の状況について回答を求めた。1324世帯から返送があり、回収率は約60%となった。回答世帯の児童の入所率は約74%であり²、調査対象世帯の入所率（約68%）より若干高かったものの、入所・保留世帯の割合という観点からみると、A市の入所申請世帯のサンプルとしての偏りは小さいと考えられる。

回答者の基本的傾向については安藤・前田（2019）に記述しているので、ここでは要点のみを紹介する。まず本調査では「最も子育てに関わっている保護者」に回答を求めているが、回答者（全1318人）の分布をみると、「母親」が1202人（91.2%）であった。すなわち、回答者世帯において最も子育てをしている保護者は母親である。なお次に多いのは「父親と母親」で72人（5.5%）であり、「父親」は17人（1.3%）であった。また、回答者世帯の父親の9割以上は申請時に常勤の就労者であった。一方、申請時における母親の就労状況については、最も多いのは育児休業中の約51%であり、次いで常勤で就労している者が約

¹ 調査票のうち公開可能な部分については著者（安藤）のウェブサイトに掲載している。

² なお調査時の保育所利用について、当該質問項目の回答と自由回答との間に矛盾がみられた7世帯について、自由回答に合わせて回答を修正している。

24%、パート・アルバイトでの就労が約 10%であった。つまり、すでに就職している母親がほとんどであり、求職者は全体の 6%程度であった。

2.2. 本稿の目的

本稿の目的は、「入所世帯と保留世帯で、その後の世帯状況はどう異なるか」という問いについて検証することである³。具体的には、認可保育所に入所できた入所世帯と入所できなかった保留世帯において、母親の就労状況、母親の就労頻度・就労時間、母親の収入、回答者（9割以上が母親）の抑うつ度、父親の家事・育児分担といったアウトカム（結果）がどのように異なっているのかを検証する。なお本稿では市内・市外の認可保育所、認定子ども園、家庭的保育・小規模保育施設を利用している者を入所者としている。

以下の分析では、入所世帯と保留世帯において上述したアウトカムの分布がどのように異なっているのかを記述統計を用いて検証する。ただし、父親の家事・育児分担を検証する際には、入所世帯と保留世帯の 2 グループ間の比較ではなく、入所・留保と母親の就労状況（フルタイムかパートタイムか育児休業中か）の両方に基づく 5 グループ間の比較を行う。様々な交絡要因を制御した計量分析による入所世帯と保留世帯の比較は今後の課題である。

3. 調査結果

3.1. 母親の就労

図 1 には入所世帯と保留世帯について、(a)全世帯および(b)申請時に母親が育児休業中であった世帯の調査時の就労状況の分布を示している。なお「調査時」とは 2017 年 10 月時点であり、入所予定時期であった 4 月から 6 か月月後の状況である。

まず全世帯の標本を用いたパネル(a)をみると、母親が常勤で就労している世帯の割合は、入所世帯では約 72%であるのに対し、保留世帯では約 38%に留まっている。一方、母親が育児休業中の世帯は、入所世帯では 3.5%であるのに対し、保留世帯では約 14%である。このような傾向は、申請時に母親が育児休業中であった世帯のみの標本を用いたパネル (b)ではより顕著に観察される。すなわち、母親が就労（常勤）である割合は入所世帯では約 87%、保留世帯では約 52%であり、母親が育児休業中である割合は入所世帯では 2.6%、保留世帯では約 28%である。

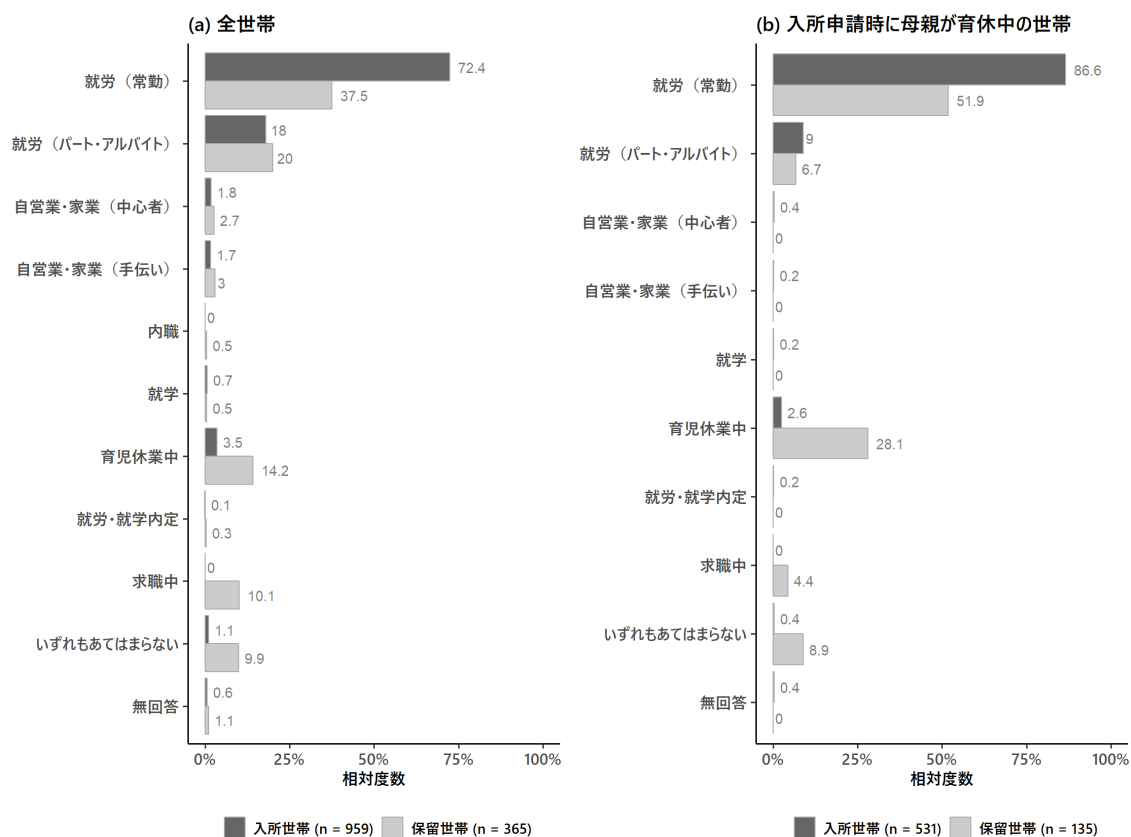
つまり、パネル(a)、(b)どちらの標本で見ても、入所世帯の常勤での就労割合は保留世帯のそれよりも 35%ポイントほど高い。もちろん、安藤・前田(2019)で検証しているように、4 月から母親の常勤就労が見込まれる世帯ほど入所率が高かったため、この差は「4 月から常勤で働ける人ほど利用調整指数が高くて保育所入所できる」という実態も反映している

³ なお安藤・前田（2019）では、「どのような世帯が入所できたのか」を扱っており、前田・安藤（2019）では自由記述の分析を行っている。

ことが考えられる。しかし、とりわけパネル(b)は、利用調整指数に大きな差がないと想定される育児休業中の母親に標本を限定した分析であり、そこでも入所世帯と保留世帯の常勤就労率に大きな差がある。これは、保育所入所の可否が常勤での就労の可否に影響を与えている可能性を示唆している。

またパネル(b)の保留世帯において育児休業中の割合は 30%近くであり、この標本の保留世帯のうち 38 世帯は、育児休業からの復帰のために入所申請していたにもかかわらず、入所できなかったために育児休業の延長を行ったことが伺える⁴。

図1 入所世帯と保留世帯の母親の就労状況



注) 就労状況は調査時 (2017 年 10 月) のものであり、横軸は入所・保留世帯別の相対度数 (それぞれの項目の回答者数の合計数に対する割合) である。パネル(a)は全有効回答世帯の標本 (n=1324) の集計結果であり、パネル(b)は入所申請時に母親が育児休業中であった世帯のみの標本(n=666)の集計結果である。

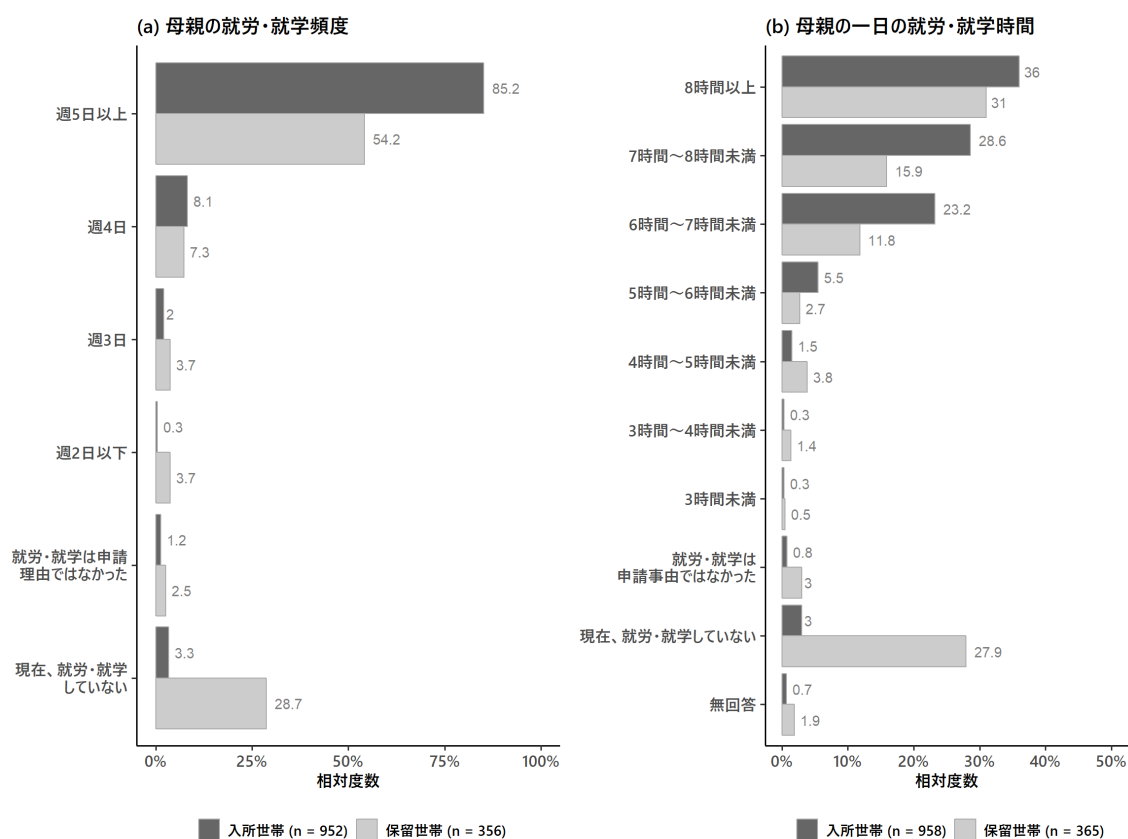
⁴ ただし、安藤・前田(2019)での検証結果に基づけば、の中には、「育児休業の延長をしなかったが、そのためには保育所入所の保留 (待機) になることが必要なので、待機状態になるために入所申請した」という 17 世帯も含まれている。

3.2. 母親の就労頻度・就労時間

図2には、母親の就労頻度および一日の就労時間の分布を示している。まず母親の就労頻度の分布を示すパネル(a)をみると、週5日のフルタイム労働の母親は入所世帯では約85%であるのに対し、保留世帯では約54%にとどまっている。その分、保留世帯では就労していない母親が3割近くとなっている。

また母親の一日の就労時間の分布を示すパネル(b)をみると、入所世帯においては一日8時間以上の就労が36%、7～8時間未満の就労が約29%、6～7時間未満が約23%であるのに対し、保留世帯の場合は同順で31%、約16%、約12%と低くなっている。パネル(a)と同様に、その分、保留世帯では就労していない母親が3割近くとなっている。なお保留世帯の母親でも約3割の者が一日8時間以上働いており、保育ニーズの大きな世帯も保留児童となっていることが伺える。

図2 認可入所世帯と留保世帯の母親の就労頻度・就労時間

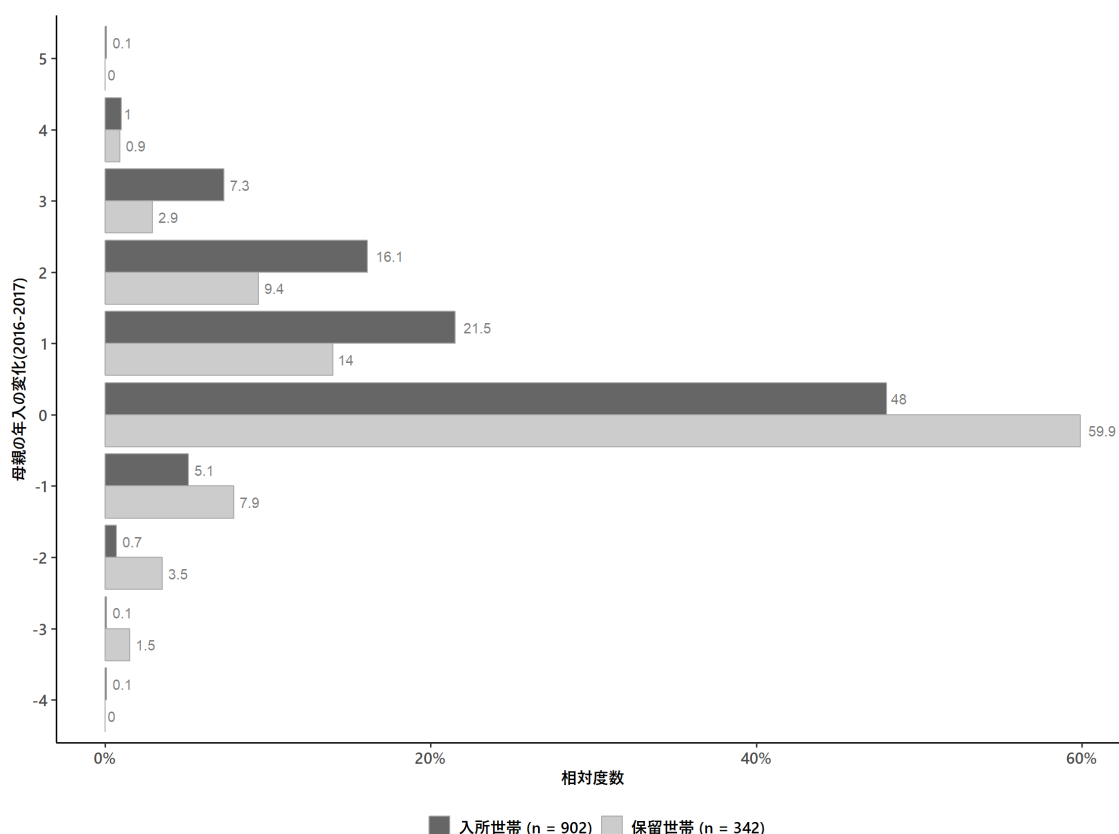


注) 就労・就学状況は調査時(2017年10月)のものであり、横軸は入所・保留世帯別の相対度数(それぞれの項目の回答者数の合計数に対する割合)である。

3.3. 母親の収入

図3は、入所世帯と保留世帯の間で、母親の収入変化の分布がどのように異なるかを示している。本調査では、入所申請時の年収（2016年の年収）と調査時の年収（2017年の年収見込み）を選択式で尋ねており、年収の選択肢は1. 無収入、2. 100万円未満、3. 100~300万円未満、4. 300~500万円未満、5. 500~700万円未満、6. 700~1000万円未満、7. 1000万円未満の7つである。そこで、母親の年収の申請時から調査時にかけての変化を、この1~7の選択肢の数値の変化として計算し、その分布を示している。例えば、2016年から2017年にかけて年収の選択肢に変化がなければ0、「2.100万円未満」から「5.500~700万円未満」へと上昇した場合には3である。

図3. 入所世帯と保留世帯の母親の年収の2016年から2017年への変化



注) 横軸は入所・保留世帯別の相対度数（それぞれの項目の回答者数の合計数に対する割合）である。縦軸の年収の変化は、1. 無収入、2. 100万円未満、3. 100~300万円未満、4. 300~500万円未満、5. 500~700万円未満、6. 700~1,000万円未満、7. 1,000万円以上の選択肢が、申請時と調査時でどの程度移動したのかを集計したものである。例えば、2016年から2017年にかけて、年収の選択肢に変化がなければ0、「2.100万円未満」から「5.500~700万円未満」へと上昇した場合には3である。

図3によると、入所世帯・保留世帯ともに0すなわち「変化なし」の割合がもっとも高く、ついで1および2の割合が高い。すなわち、入所世帯も保留世帯も、ともに母親の年収

は維持あるいは増加傾向である。一方で、入所世帯と保留世帯を比較すると、入所世帯は1~3段階ほど収入区分が上昇した（数値が1~3の）母親の割合が保留世帯より高いのに対して、保留世帯は収入分布が変わらないあるいは下に移動した（数値が0~-3の）母親の割合が入所世帯より高い。つまり、保留世帯と比較して入所世帯の母親のほうが年収は増加傾向となっている。

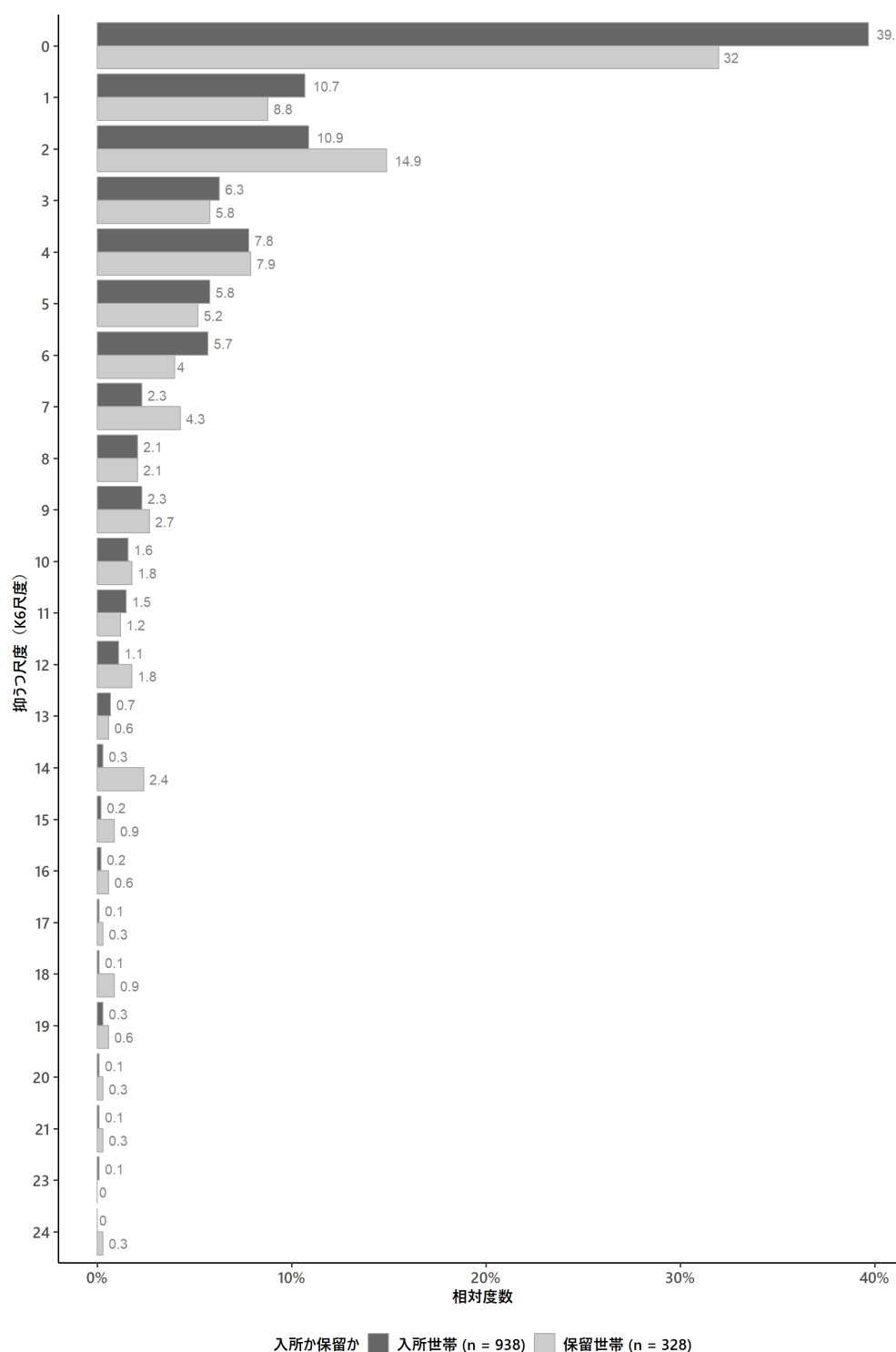
3.4. 回答者の抑うつ度

次に、入所世帯と保留世帯の回答者（9割以上が母親）の間で抑うつ状況に差があるのかを検証する。本アンケートでは、抑うつ度を図る簡易尺度であるK6尺度(Kessler et al. 2002)の日本語版 (Fujiwara et al. 2008)の項目を尋ねている。K6尺度は、(1)神経過敏に感じた、(2)絶望的だと感じた、(3)そわそわ落ち着かなく感じた、(4)気分が沈みこんで何が起ころうとも気が晴れないように感じた、(5)何をするにも骨折りだと感じた、(6)自分は価値のない人間だと感じた、という6項目について過去30日間にどの程度の頻度であったかを聞いたものである。回答者は「全くない」(0点)、「少しだけ」(1点)、「ときどき」(2点)、「たいてい」(3点)、「いつも」(4点)を選び、その点数を足し合わせて、抑うつ傾向を点数化する。つまり、最も点数が高く抑うつ度がもっとも強い人は24点、全くない人は0点になる。

図4には、入所世帯と保留世帯の回答者の抑うつ尺度の分布を示している。まず、抑うつ尺度が0点の割合をみると、入所世帯では40%近く、保留世帯では32%であり、入所世帯のほうが8%ポイントほど高い。また、逆に抑うつ尺度が10点以上の分布をみると、全般的に保留世帯のほうが入所世帯よりも高割合である。

なおk6尺度の平均値は、入所世帯では約2.8点、保留世帯では約3.8点であり、welchのt検定でも統計的有意差も示している($P < 0.001$)。つまり、平均的にみて、入所世帯の回答者のほうが保留世帯の回答者よりも抑うつ度が低い。また、抑うつ尺度が5点以上の回答者割合をみると、入所世帯では24.7%、保留世帯では30.5%である。さらに抑うつ尺度が10点以上の回答者割合をみると、入所世帯では6.5%、保留世帯では12.2%であった。これらの点数を抑うつ状態の基準値(カットオフ値)とみなす場合、抑うつ傾向にある回答者は入所世帯のほうが保留世帯よりも少ないことが分かる。

図 4 入所世帯と保留世帯の回答者の抑うつ度



(注) 横軸は入所・保留世帯別の相対度数（それぞれの項目の回答者数の合計数に対する割合）である。縦軸の抑うつ尺度は、点数が高いほど抑うつ傾向が強いことを示している。なお抑うつ状態の基準値（カットオフ値）としては5点、9点、10点、13点などが使われるが、単一の基準値があるわけではない。

3.5. 父親の家事分担

今回の調査では家事・育児の計 12 項目について、母親・父親がそれぞれ「よくする」、「ときどきする」、「ほとんどしない」、「まったくしない」のどれに該当するかを尋ねているため、母親と父親の家事・育児分担について検証することができる。ただし、母親の家事・育児分担については、一部の項目を除いて、入所世帯・保留世帯の違いや母親の就労状況の違いに関係なく、「よくする」が大部分を占めていた。したがって、本節と次節では父親の家事・育児分担に着目して検証を行う。

まず図 5 では、①食事、②食事の片づけ、③掃除、④洗濯、⑤ゴミ出し、⑥買い物の 6 つの家事項目を父親がどの程度行っているかを、(1)入所世帯で母親が常勤、(2)入所世帯で母親がパート、(3)保留世帯で母親が常勤、(4)保留世帯で母親がパート、(5)保留世帯で母親が育児休業中という 5 つのグループに分けて比較した⁵。

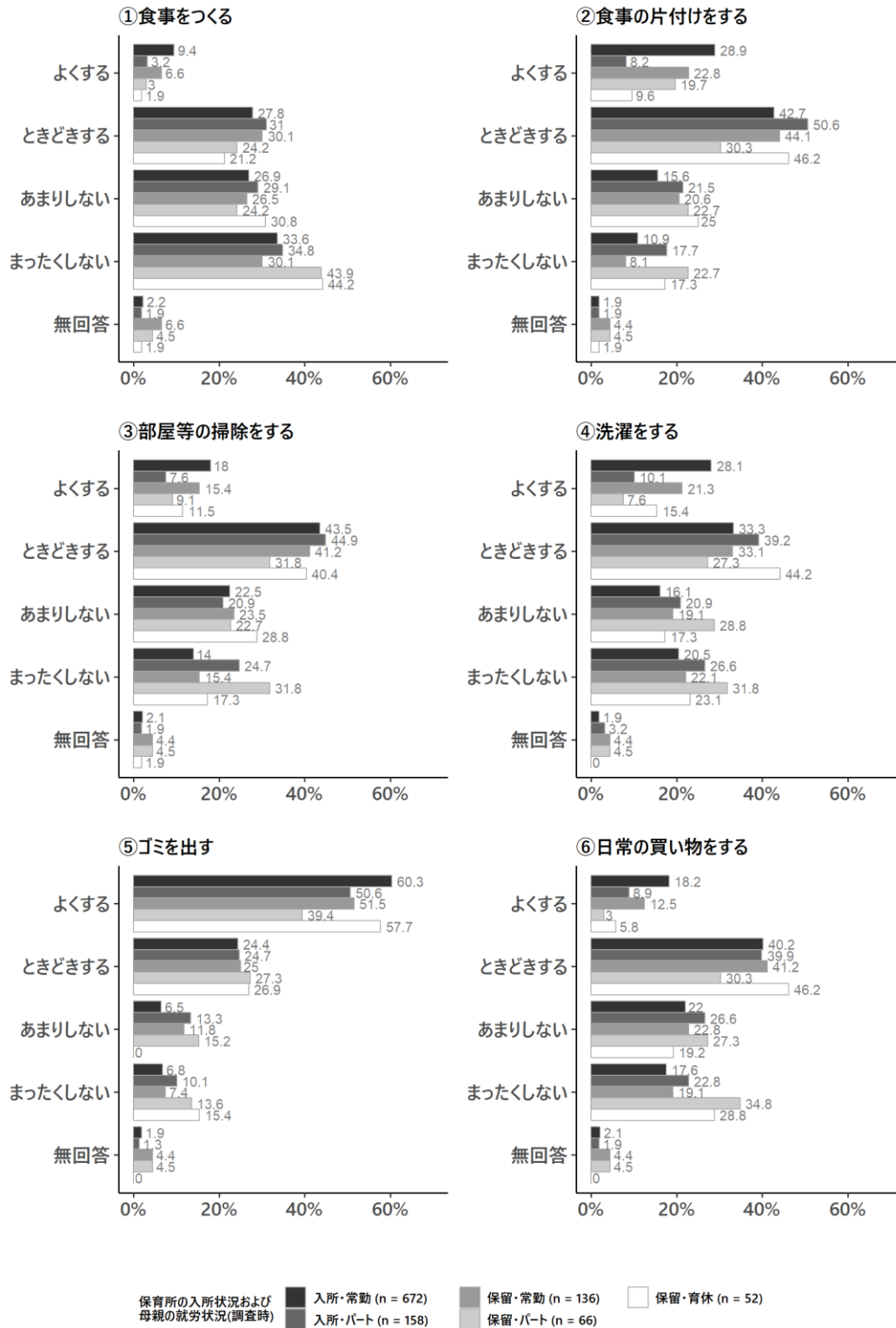
その結果、どの家事項目についても、入所・保留世帯ともに、母親が常勤の方が（父親が）「よくする」という選択者の割合が高く、とりわけ「入所世帯で母親が常勤」のグループは、どの家事項目においても父親が「よくする」割合が最も高い。逆に、「保留世帯で母親がパート」のグループや「保留世帯で母親が育児休業中」のグループでは、どの家事項目でも（父親が）「まったくしない」という回答割合が高い。

なお、「保留世帯で母親が常勤」のグループは、「入所世帯で母親がパート」のグループよりも、父親が家事を「よくする」という回答割合がどの家事項目でも高い。これは、父親の家事参加には、入所か保留かというよりも母親が常勤かパートかによって左右されていることを示唆している。一方で、認可保育所に入所できる場合には母親の常勤率が高くなるため、認可保育所が母親の常勤での就労を促し、それが父親の家事参加に繋がるという因果経路があると推察され、より厳密な検証は今後の課題である。

また、「入所世帯で母親が常勤」のグループの父親の家事参加度が相対的に高いとはいえ、ゴミ出し以外の家事分担を父親が「よくする」と答えた世帯はどの家事項目でも 30% に達していない。とりわけ、もっとも家事負担が大きいと考えられる①食事を作ることに限っては、このグループにおいても父親が「よくする」世帯は約 9%ほどであり、③部屋等の掃除では 18%、⑥日常の買い物も約 18%である。つまり、「入所世帯で母親が常勤」であっても、負担の大きい家事は母親中心となっている。

⁵ これまでのように入所世帯と保留世帯の 2 つのグループ間比較ではなく、常勤、パート（アルバイト）、育児休業中という母親の就労状況も考慮した 5 グループで比較するのは、父親の家事・育児分担には、入所か保留かよりも母親の就労状況が強く関係している可能性が高いからである。なお、説明を容易にするために、母親の就労状況が常勤、パート（アルバイト）、育児休業中以外である世帯は分析対象から除いている。

図5 入所世帯と保留世帯の父親の家事分担



注) 横軸は、保育所の入所状況および母親の就労状況で分類した5つのグループ別の相対度数（それぞれの項目の回答者数の合計数に対する割合）である。

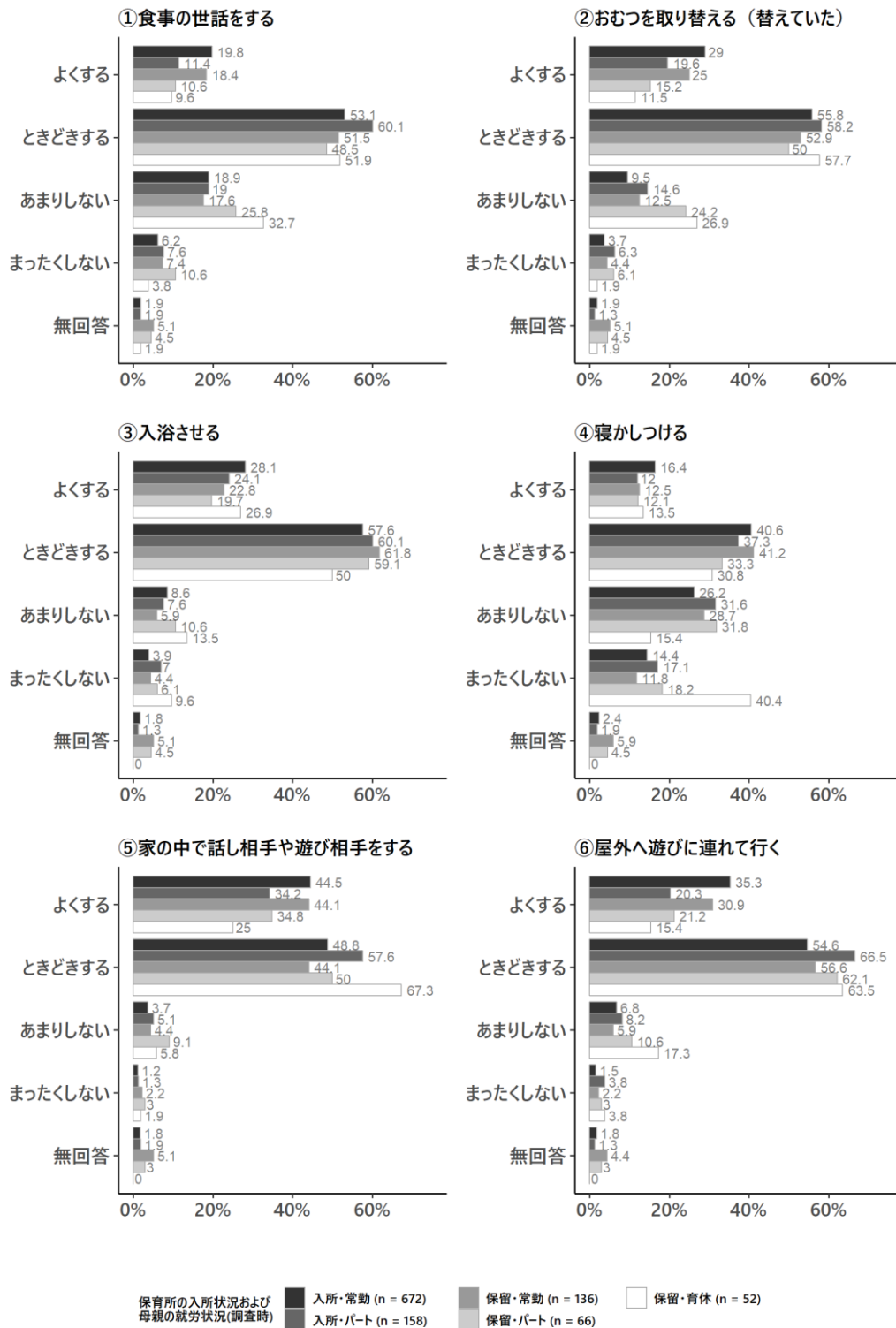
3.6. 父親の育児分担

次に図6では、①食事の世話、②おむつ交換、③入浴、④寝かしつけ、⑤遊び相手、⑥外遊びの6つの育児項目を父親がどの程度を行っているかを、図5と同様の5つのグループに分けて比較した。この結果、先の家事分担と同じような傾向が見られた。すなわち、入所・保留世帯ともに、母親が常勤の方が（父親が）「よくする」という選択者の割合が高い。また、とりわけ「入所世帯で母親が常勤」のグループは、どの育児項目においても父親が「よくする」割合が最も高い。

ただし家事と異なり、育児においては、父親が「まったくしない」という回答は、④寝かしつけを除いて、どのグループにおいても低い。一方で、「あまりしない」まで考慮すると、やはり「保留世帯で母親がパート」のグループや、「保留世帯で母親が育休中」のグループの父親の育児参加が相対的に低調であることが分かる。

また家事と同様に、「入所世帯で母親が常勤」のグループの父親の育児参加度は相対的に高いものの、このグループにおいても、⑤遊び相手や⑥外遊び以外の育児項目では、父親が「よくする」割合は30%に達していない。つまり、「入所世帯で母親が常勤」であっても、育児は母親中心に行われていることが伺われる。

図6 入所世帯と保留世帯の父親の育児負担



注) 横軸は、保育所の入所状況および母親の就労状況で分類した5つのグループ別の相対度数（それぞれの項目の回答者数の合計数に対する割合）である。

4. おわりに

本稿では認可保育所に入所した世帯と保留世帯との間で、母親の就労状況・収入、アンケート回答者の抑うつ度、父親の家事・育児分担がどう異なるかを記述統計によって検証した。その結果、保留世帯と比べて、入所世帯の母親は、常勤での就労割合が高く、就労日数・就労時間は長く、前年と比べた収入の伸びは高い傾向があった。また、入所世帯と保留世帯の回答者（9割以上が母親）の抑うつ度を比較すると、入所世帯の回答者の抑うつ度のほうが低い傾向があった。さらに父親の家事・育児分担をみると、入所世帯でありかつ母親が常勤の場合、父親が家事・育児を「よくする」と答えた割合がもっとも高かったものの、そのような世帯であっても、母親が家事・育児の中心的存在である傾向が強いことが示唆された。

本稿の分析・考察は、入所世帯と保留世帯との間の単純な記述統計の比較に基づいているため、保育所入所が入所世帯の母親や父親に与える因果効果を厳密に検証したわけではない。しかし、入所世帯と保留世帯との間に観察された様々な違いは、認可保育所の入所・保留が、その後の母親の就労・収入・抑うつ度、そして父親の家事育児・分担に影響を与えていることを示唆する結果となっている。より詳細な分析は今後の課題である。

参考文献

- 安藤道人・前田正子(2019)「どのような世帯が認可保育所に入所できたのか：入所・保留世帯に対するアンケート調査結果（上）」，立教大学経済研究所ディスカッションペーパー，J-5-1，2019
- 前田正子・安藤道人(2019)「保育園・家事育児分担・ワークライフバランスをめぐる母親の苦悩：保育所入所申請世帯調査の自由記述から」，立教大学経済研究所ディスカッションペーパー，J-4，2019
- Furukawa, T. A., Kawakami, N., Saitoh, M., Ono, Y., Nakane, Y., Nakamura, Y., Tachimori, H., Iwata, N., Uda, H., Nakane, H., Watanabe, M., Naganuma, Y., Hata, Y., Kobayashi, M., Miyake, Y., Takeshima, T. and Kikkawa, T. (2008), The performance of the Japanese version of the K6 and K10 in the World Mental Health Survey Japan. *International journal of methods in psychiatric research*, 17: 152-158.
- Kessler, R. C., Andrews, G., Colpe, L. J., Hiripi, E., Mroczek, D. K., Normand, S. L., Walters, E.E. and Zaslavsky, A. M. (2002). Short screening scales to monitor population prevalences and trends in non-specific psychological distress. *Psychological medicine*, 32(6), 959-976.